

FXマーケット・ダイジェスト

2019年4月15日

投資情報部

ドル円は年初来高値トライを見込むも、日米貿易協議等を注視

4/8~4/12の為替・米債市場の動き

【先進国通貨】ドル円は112円台へ上昇、3/5以来の高値

4/8は、日本株の下落等がドル円の重しとなる一方、米長期金利の上昇が支えとなり111円台半ばを中心に推移。4/9は、米欧の貿易摩擦懸念が強まったこと等から111円台を割り込んだ。4/10は、ドラギ総裁のハト派的な発言を受け独長期金利が低下したことに続き米長期金利も低下するなか、ドル円は一時110.84円まで下落。4/11は、米雇用関連指標が良好な内容となりドル円は111円台後半へ反発。4/12は、中国3月貿易統計で輸出の伸びが予想を上回ったことや米長期金利の大幅上昇を受け、一時112.09円と3/5以来の高値をつけた。

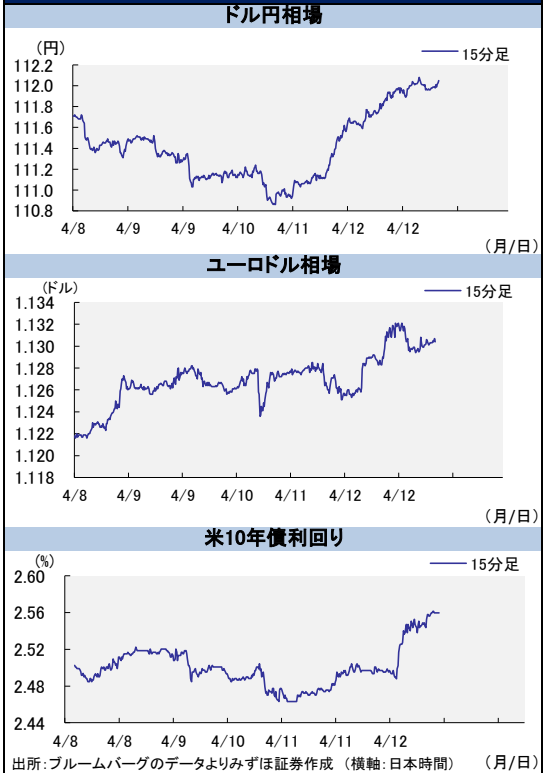
【新興国・資源国通貨】多くの新興国・資源国通貨は対ドルで堅調推移

メキシコペソやロシアルーブルは対ドルで約1.6%の上昇。ドル安が進んだことや原油相場が堅調推移となったこと等がペソやルーブルを下支えた。豪ドルは対ドルで約1%上昇。中国の主要指標が良好な内容となり、世界経済の先行き不透明感の和らぎが意識された。一方、トルコリラは対ドルで2.6%超の下落。4/10にトルコ政府が発表した経済改革計画が失望を誘う内容となったことが売り材料となった。

【米債券市場】米10年債利回りが2.56%台へ上昇

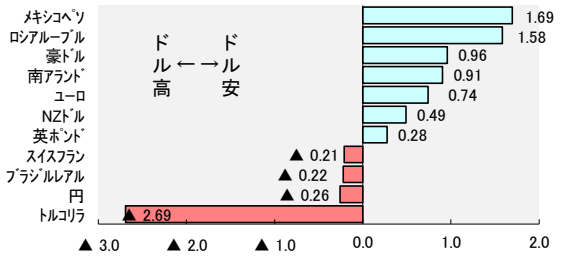
4/8は、サウジアラビアの国営企業が週半ばに大型起債を予定していることを受けた需給悪化懸念等から米国債相場は下落。ただ4/9は、米欧の貿易摩擦懸念が強まったこと等から買い戻し優勢に転じた。4/10は、米3月コアCPIの伸びが前月より鈍化したことを受け続伸。週末にかけては、4/11に米4月PPIが予想を上回ったことや、4/12には中国貿易統計が良好な内容となったこと等を受け、米長期金利は2.56%台を回復した。

4/8~4/12の推移

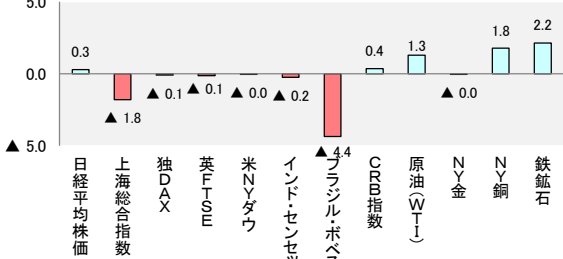


各金融市場の動き

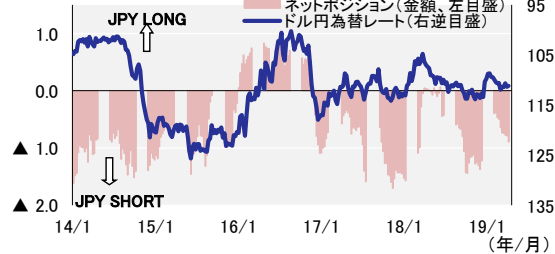
主要通貨の対ドルレート騰落率 (2019/04/05→2019/04/12)



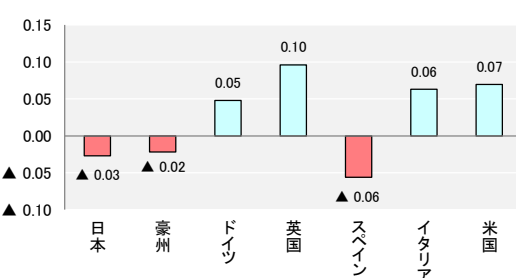
主要国の株価指数、商品市況の変化率 (2019/4/5→2019/4/12)



IMM通貨先物非商業(投機筋)のポジション (週次:2014/1/7~2019/4/9)



主要国の10年国債利回りの変化幅 (2019/4/5→2019/4/12)



出所:米商品先物取引委員会(CFTC),ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成 (注)IMM通貨先物非商業(投機筋)ポジションは枚数を契約金額により円に換算

※この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

今週の見通し

先進国通貨

新興国通貨：豪ドル

週間予想レンジ：ドル円110.80円～113.00円、ユーロドル1.1150ドル～1.1340ドル

12日は中国の3月輸出の伸び拡大や欧米株の上昇等からリスクオン。円もドルも売られたが、円売りが勝り、ドル円は約1ヵ月ぶりの112円台を示現した。

先週は、週半ばにかけてIMFによる世界経済の成長率見通しの引き下げや、トランプ政権がEUによる欧州航空機大手企業への補助金を問題視し、EUからの輸入品に対し同規模(110億ドル)の報復関税を検討しているとの報道を受け、リスクオフムードが強まるとドル円は週半ばにかけて軟化した。しかし、10日(水)の「ブレグジットを議題とした臨時EU首脳会合」「ECB理事会」「FOMC議事要旨公表」等のイベントを過ぎると、11日(木)から12日(金)は調整的なリスクオンのなかドル円は112円台へ上昇する動きとなった。

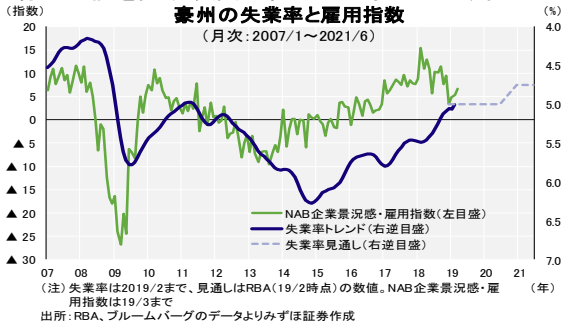
今週は小粒ながら比較的材料が多い。注目は15～16日の日米貿易協議や、17日の中国の1-3月期GDP等、主要経済指標の発表、4/15頃とみられる米財務省による半期為替報告書の提出等。日米貿易協議では、自動車関税を巡る協議が行われる見通しのほか、米国側が日本に対して為替条項を要求する可能性がある。為替条項は「競争的な通貨切り下げを禁じ、金融政策の透明性と説明責任を約束する」といった内容になる見通しだが、実際のところG7の構成国は以前からこの内容で合意しており、いまさらの感もある。米韓FTA等G7以外の国に対する為替条項は実効性を持つにせよ、日本に対する影響は現実的にはほとんどない見込み。ただ、米財務省の為替報告書等で日米間の貿易不均衡への懸念等が繰り返されるようだと、来週4/24～25に予定される日銀金融政策決定会合に向けて、日銀の金融政策に影響が及ぶとの思惑を呼ぶ可能性がある。

先週でブレグジットが一段落。4/12だった離脱期限は10/31に半年延ばされた。今後も欧州議会選挙のある「5月後半以前の離脱」「欧州議会の始まる7月以前の離脱」「期限である10月末までの離脱」を巡り、英下院で離脱協定案の採決が繰り返される可能性もあるが、目下は復活祭の連休で英議会議が休会(4/12～4/22)となることもあり、EUの関心は米国の関税方針に対する対抗措置(17日にも対象品目のリストを公表との報道も)にシフトする見通し。

豪ドル相場は年内の利下げ観測が重荷となるも、足元では、①米中が通商合意に達するとの見方が広がっている、②商品市況が堅調に推移、③米利下げ休止観測の強まり、などが下支え要因となり底堅く推移している。

豪州経済は、住宅市場の調整や個人消費の弱含みが景気に下押し圧力をかける一方、労働市場は堅調さを維持。豪州準備銀行(RBA)は2月に政策バイアスを下方修正し利下げに含みを持たせたものの、今後に関しては特に労働市場に注視していく姿勢を示した。今週は、4/18(木)に豪3月雇用統計の発表を控えており、今後のRBAの金融政策の方向性を見極める上で、市場の関心は高い。

前回2月の雇用統計では、失業率が5.0%から4.9%へ低下し2011年6月以来の低水準となった。雇用者数も増加傾向が続いており、前年比で+2.3%と失業率を低下させるのに必要な水準を上回っている。NAB企業調査における雇用指数は年初以降持ち直しが確認されているなか、引き続き労働市場の堅調さが確認できる結果となれば、市場の利下げ観測が後退するとともに、豪ドル相場は戻りを試しに行く展開が想定されよう。一方、雇用統計が軟調な結果となれば、5月RBA理事会における経済・物価見通しの下方修正とともに、利下げの実施が現実味を帯びる可能性も考えられ、豪ドル相場は下値を試す展開に留意が必要となろう。



週間主要スケジュール

曜日	国・地域	項目	単位	実績値	市場予想	前回
4/12 (金)	中国	3月貿易収支	USD	32.65B	5.70B	4.08B
		輸出		14.2	6.5	▲20.8
	輸入		▲7.6	0.2	▲5.2	
	米国	4月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)		96.9	98.2	98.4
4/15 (月)	米国	4月NY連銀製造業景気指数			8.0	3.7
4/16 (火)	ドイツ	4月ZEW調査現状指数			8.5	11.1
		4月ZEW調査期待指数			0.5	▲3.6
	米国	3月鉱工業生産	前月比%		0.2	0.0
4/17 (水)	NZ	1-3月期消費者物価指数	前年比%		1.7	1.9
		日本	3月貿易収支	JPY	296.9B	334.9B
		輸出		▲2.7	▲1.2	
		輸入		3.1	▲6.6	
	中国	3月固定資産投資(年初来)	前月比%		6.3	6.1
		3月鉱工業生産(年初来)	前月比%		5.6	5.3
		3月小売売上高(年初来)	前年比%		8.3	8.2
		1-3月期GDP	前年比%		6.3	6.4
	米国	MBA住宅ローン申請指数	前週比%		▲5.6	▲5.6
		2月貿易収支	USD	▲53.5B	▲51.1B	
4/18 (木)	豪州	3月雇用統計 雇用者数変化	前月比増減	15.0K	4.6K	
		失業率	%	5.0	4.9	
	米国	3月小売売上高	前月比%	1.0	▲0.2	
		新規失業保険申請件数	件数	205K	196K	
		4月フィラデルフィア連銀景況指数		10.5	13.7	
4/19 (金)	日本	3月全国消費者物価指数	前年比%		0.5	0.2
		除く生鮮食品	前年比%		0.7	0.7
		除く生鮮食品・エネルギー	前年比%		0.4	0.4
	米国	3月住宅着工件数	件数	1230K	1162K	

FXストラテジスト

- 鈴木 健吾
- 金岡 直一
- 折原 豊水
- 福田 照輝

注：網かけ部分は実績値が発表されたもの。記載事項はすべて「予定」ない「見込み」であり、予告なく変更されることがある。海外イベントおよび経済指標は現地日程で記載。

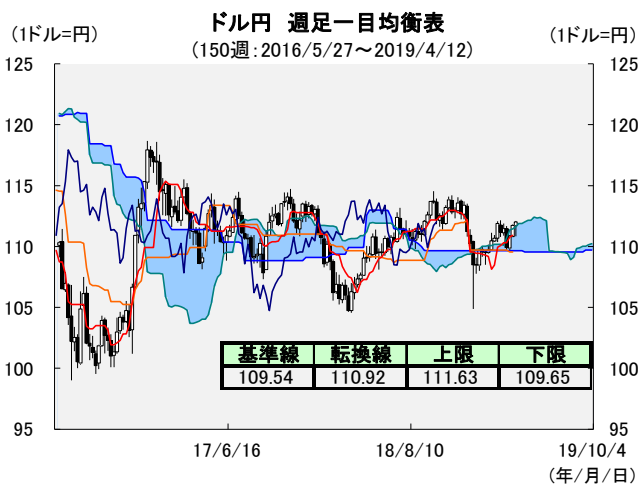
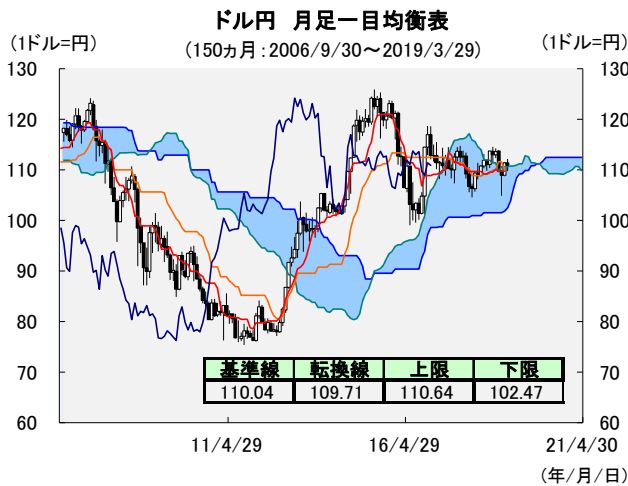
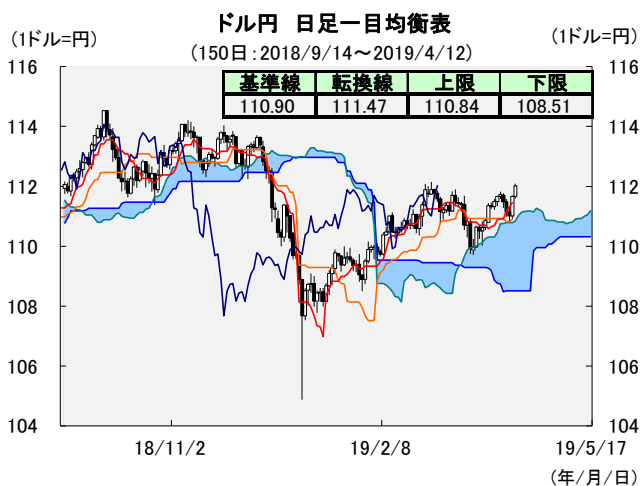
単位記号としてK:千、M:100万、B:10億、T:兆を使用。USDは米ドル、JPYは日本円、EURはユーロ、GBPは英ポンド、AUDは豪ドル、PIは速報値、*は発表日未定を示す。

市場予想はブルームバーグによる。

出所：各種報道等よりみずほ証券作成

※この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。また、本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

テクニカル



コメント **年初来高値をトライ**

先週、ドル円は週半ばにかけて下落基調となり、日足雲上限割れを試したが、週後半に急反騰し、年初来高値近辺で引けた。週足雲上限も上抜く動きをみせるなど、相場の地合いは強い。続伸の場合、3月の年初来高値112.13円が重要だが、これを上抜くと昨年12月の高値113円台後半まで節目は見当たらない。下押した場合は200日線111円台半ばや、110円台後半の日足や週足の雲上限などがサポート。110.80円~113.00円程度のレンジを想定。

出所: ブルームバーグのデータよりみずほ証券作成

注目イベント

日米物品貿易協定 (TAG) 交渉の初会合: 4/15(月)~4/16(火)

4/15~16にワシントンで茂木経済・再生相とライトハイザー米通商代表部 (USTR) 代表によりTAG交渉の初会合が開かれる。
 今回の会合では、交渉の対象範囲を決定する予定。米国は対日貿易赤字に絡む対米自動車輸出の削減に加え、為替問題やサービス分野についても協議する意向を示しており、物品交渉のみに範囲を限定したい日本との間に隔たりがある。目先、①米国が対米自動車輸出に数量規制をかける等の思惑が自動車業界の景況悪化につながる可能性や、②円安誘導を防ぐための為替条項の適用懸念がドル円の上値を抑える可能性等に留意。4/26~27に日米首脳会談を控えていることもあり、両国の貿易交渉に注目が集まろう。

中国1-3月期GDP、同固定資産投資、3月鉱工業生産、3月小売売上高: 4/17(水)

中国の1-3月期実質GDPの市場予想は前年比+6.3%と、18年10-12月期(同+6.4%)から小幅減速の見通し。予想通りなら統計でさかのぼれる1992年以降で最低となる。足元では3月製造業PMIが4か月ぶりに業況判断の分かれ目となる50を上回り、中国景気の先行き懸念が後退している。今後も米中貿易協議が最終合意に近づいているとの見方等が景況感を下支えしよう。
 一方、固定資産投資の水増し圧縮による修正もあり、GDP以外の主要指標にも注目。1-3月期固定資産投資の市場予想は前年比+6.3%と、前回(1-2月: 同+6.1%)から伸びが小幅拡大する見通し。同時に発表される3月の鉱工業生産の市場予想は前年比+6.0%、前回(1-2月: 同+5.3%)、3月小売売上高は同+8.4%、前回(同+8.2%)。一連の主要指標をふまえ、4-6月期の中国経済の回復度合いを見極める動きが続こう。

出所: ブルームバーグのデータ、各種資料よりみずほ証券作成

※この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。また、本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。最終ページに金融商品取引法に係る重要事項を掲載していますのでご覧ください。

【金融商品取引法に係る重要事項】

- ・当社取り扱いの商品等(外貨建商品等も含む)にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用等)をご負担いただきます。債券を当社との相対取引によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・各商品等には価格の変動や発行者の信用状況の悪化等により損失が生じるおそれがあります。
- ・なお、債券の利金・償還金の支払いについては、発行者の信用状況等によっては、支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがあります。
- ・外貨建商品等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。また、売却時等の為替相場の状況によっては為替差損が生じ、損失を被るおそれがあります。
- ・商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等 みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

広告審査番号:MG5690-190415-02